

グローバル行動規範の策定支援

Support with Formulating a Global Code of Conduct

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

KPMGは、グローバルベースでの不正予防対策にも役立つ、役職員がリスクに直面した際の行動指針（判断の拠り所）を具体的に示した行動規範の策定支援サービスを提供します。策定プロジェクトのファシリテート、リスク評価に基づく行動規範の項目候補の洗い出し、構成案・文案の策定、周知計画の企画・実行など、一連の工程を支援します。

日本企業が直面するグローバル行動規範策定の必要性

多くの日本企業では、従前から行動規範を整備しています。しかしながら、記載内容が国内目線で、事業のグローバル化に伴い多様化したリスクへの行動指針を示しているとはいえない内容のものも多く存在します。そのような状況を受け、以下のような課題を認識し、行動規範を抜本的に改訂する企業が増加しています。

- 多様化するリスクに対する具体的な判断基準を示したい
- 海外にも通用するグループ共通の行動指針を整備したい
- 海外の買収先に共有・浸透すべきグループ共通の価値観を示したい
- 投資ファンドのCSRアンケートにも回答可能な内容を具備したい

グローバル行動規範の策定・周知の重要ポイント

KPMGは、不正予防にも役立つ行動規範を策定するために、下記が重要と考えます。

- 役職員がリスクに直面した際の行動指針（判断の拠り所）の策定するためには、自社をとりまくビジネス環境を踏まえたリスクを的確に把握することが必要不可欠であるため、必ず「リスク評価」を実施すること
- 行動規範の各項目は、自社グループのリスク評価結果の裏付けに基づき作成することが重要であり、投資ファンドからのCSRアンケートの質問項目や他社事例だけに関心を持って策定しないこと
- 行動規範は単に作成・配布されるだけでなく、その内容がグループの役職員に浸透してはじめて意味をなすものであるため、策定の段階から、研修の実施、周知ツールの整備、周知度の測定方法についても計画・準備すること

グローバル行動規範の策定支援に関する主なサービスメニュー

① リスク評価の実施

① リスク評価の実施支援

コンプライアンス体制の現状評価や、「事業軸」「地域軸」のリスク評価を実施し、行動規範の記載内容の基礎となるリスク項目を洗い出します。

② 構成案・文案の策定支援

企業理念、共有すべき価値観、ステークホルダーへの対応方針、リスクなどを踏まえ、役職員がリスクに直面した際の行動指針として相応しい構成案・文案を策定します。

② 構成案・文案の策定

③ 周知の企画・実行

③ 周知の企画・実行に関する支援

周知計画の策定から、各種ツールの策定、周知実行の支援に至るまで、一連のサービスを提供します。

④ プロジェクトのファシリテートの支援

行動規範の策定プロジェクトにおける討議をファシリテートすることで、行動規範の位置付け・コンセプト・項目の候補の洗い出しを含め、各プロセスを円滑に実施できるよう支援します。

④ プロジェクトのファシリテート

役職員がリスクに直面した際の行動指針(判断の拠り所)の策定



グローバルに対応

- 不正予防にも役立つ内容とすること
- 多様な価値観を有するグループ全ての役職員に適用するシンプルな原理原則を示すこと



リスクへの対応方針

- 自社グループの役職員をとりまく「リスク」への対応方針を示すこと
- 「リスク」は事業軸と地域軸の両面から検討されたものであること



改訂の容易性

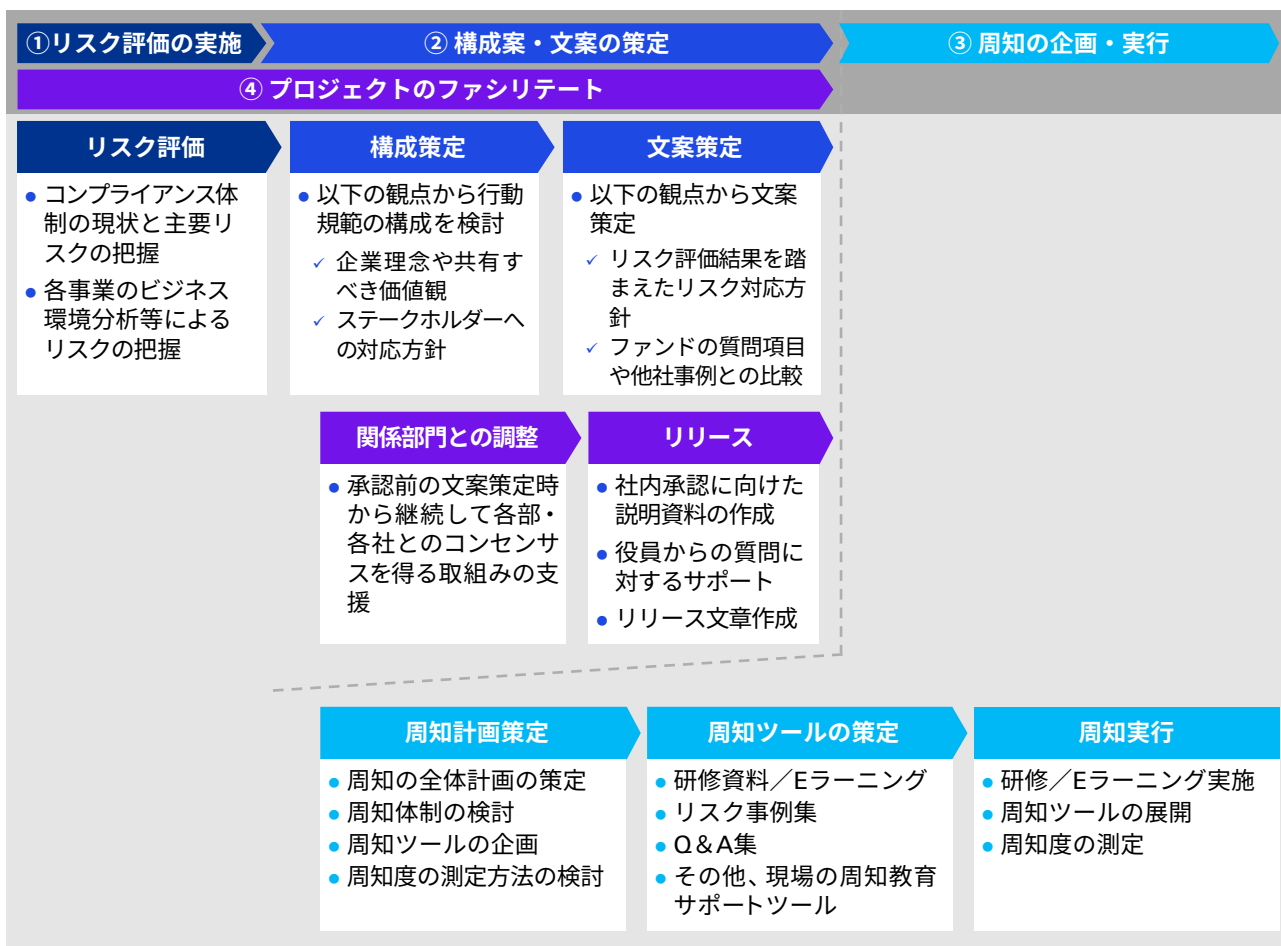
- 進出国の言語に翻訳されることを前提に、適時の改訂が容易な内容・構成とすること



役職員への浸透

- 役職員への周知教育に活用できる具体的な内容とすること。また、周知プログラムと現場教育の周知支援ツールのあり方も併せて検討すること

策定・周知プロセスの例



本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisoryまでお問い合わせください。

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

T: 03-3548-5773

E: FRA-Contact@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/fra

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Forensic & Risk Advisory Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.